

第111期 計算書類

自 平成 30年 1月 1日

至 平成 30年 12月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

クラレプラスチック株式会社

貸借対照表

平成30年12月31日現在

クラレプラスチック株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	5,058,668,713	I. 流動負債	1,844,384,213
現金及び預金	54,670,444	買掛金	1,399,747,226
受取手形	1,665,950,185	リース債務	10,830,687
売掛金	1,401,226,329	未払金	98,311,822
製品	746,644,443	未払費用	81,312,073
原材料	206,408,389	未払法人税等	79,268,757
仕掛品	58,816,445	未払事業所税	1,085,600
貯蔵品	41,756,545	未払消費税等	10,150,219
繰延税金資産	49,843,000	前受金	432,000
未収入金	10,149,455	預り金	60,245,829
預け金	821,624,905	賞与引当金	103,000,000
その他流動資産	4,878,573		
貸倒引当金	△ 3,300,000	II. 固定負債	658,855,896
II. 固定資産	2,007,793,387	リース債務	30,860,615
1. 有形固定資産	1,822,958,948	退職給付引当金	502,347,000
建物	668,526,582	役員退職慰労引当金	2,070,000
構築物	126,764,756	環境対策引当金	660,000
機械装置	702,799,761	預り保証金	122,918,281
車両運搬具	876,752		
工具器具備品	74,682,553	負債の部合計	2,503,240,109
土地	174,244,879	【純資産の部】	
リース資産	38,571,030	I. 株主資本	4,532,353,929
建設仮勘定	36,492,635	1. 資本金	180,000,000
2. 無形固定資産	9,866,503	2. 資本剰余金	100,559,835
ソフトウェア	6,117,341	資本準備金	100,559,835
電話加入権	3,748,329	3. 利益剰余金	4,251,794,094
商標権	833	(1) 利益準備金	45,000,000
3. 投資その他の資産	174,967,936	(2) その他利益剰余金	4,206,794,094
投資有価証券	50,168,212	任意積立金	430,000,000
出資金	8,692,857	圧縮記帳積立金	74,422,359
更生債権等	3,227,574	繰越利益剰余金	3,702,371,735
長期前払費用	1,037,667		
繰延税金資産	111,597,000	II. 評価・換算差額等	30,868,062
差入保証金	5,472,200	その他有価証券評価差額金	30,868,062
貸倒引当金	△ 5,227,574		
		純資産の部合計	4,563,221,991
資産の部合計	7,066,462,100	負債の部及び純資産の部合計	7,066,462,100

損 益 計 算 書

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

クラブプラスチックス株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		8,043,345,957
II 売上原価		6,017,523,625
売上総利益		2,025,822,332
III 販売費及び一般管理費		1,546,412,909
営業利益		479,409,423
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	6,472,169	
雑収益	9,179,844	15,652,013
V 営業外費用		
支払利息	10,282	
固定資産除却損	28,077,810	
雑損失	5,007,071	33,095,163
経常利益		461,966,273
VI 特別損失		
クレーム関連費用	42,697,289	
早期退職金	17,400,000	60,097,289
税引前当期純利益		401,868,984
法人税、住民税及び事業税	139,082,673	
法人税等調整額	△ 31,060,937	108,021,736
当期純利益		293,847,248

株主資本等変動計算書

クラレプラスチック株式会社

自 平成30年 1月 1日

至 平成30年12月31日

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金計
		資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	その他利益剰余金				利益剰余金計	
					利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
平成30年1月1日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	76,821,429	3,500,179,283	4,052,000,712		
会計方針の変更による 累積的影響額							13,406,134	13,406,134		
遡及処理後 当期首残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	76,821,429	3,513,585,417	4,065,406,846		
当期変動額										
剰余金の配当							△ 107,460,000	△ 107,460,000		
当期純利益							293,847,248	293,847,248		
税務上の積立金の 積立										
税務上の積立金の 取崩						△ 2,399,070	2,399,070			
実効税率変更に伴う 積立金の増加										
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計						△ 2,399,070	188,786,318	186,387,248		
平成30年12月31日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	74,422,359	3,702,371,735	4,251,794,094		

	株資 合	評価・換算差額等		純資 産計
		主本 計	他 証 価 額	
平成30年1月1日残高	4,332,560,547	119,062,476	119,062,476	4,451,623,023
会計方針の変更による 累積的影響額	13,406,134			13,406,134
遡及処理後 当期首残高	4,345,966,681	119,062,476	119,062,476	4,465,029,157
当期変動額				
剰余金の配当	△ 107,460,000			△ 107,460,000
当期純利益	293,847,248			293,847,248
税務上の積立金の 積立				
税務上の積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△ 88,194,414	△ 88,194,414	△ 88,194,414
当期変動額合計	186,387,248	△ 88,194,414	△ 88,194,414	98,192,834
平成30年12月31日残高	4,532,353,929	30,868,062	30,868,062	4,563,221,991

個別注記表

クラレプラスチック株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品…………… 先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料…………… 先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア…………… 定額法
 - 商標権…………… 定額法
 - (3)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末末支給額の100%相当額を計上しています。
 - (5)環境対策引当金
 - 保管するPCB廃棄物の処分に係る支出に備えるため、期末末においてその時期及び金額を合理的に見積ることが出来るものを対象として計上しています。
5. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として計上しています。
6. 会計処理方針の変更
 - (たな卸資産の評価方法の変更)
 - 当社はたな卸資産のうち、製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、総平均法を採用していましたが、当事業年度から先入先出法に変更しています。
 - この変更は、ここ数年クラレグループのグローバルな事業展開が加速した結果、たな卸資産残高及び売上高の海外比率が高まったことを契機として、適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。この結果、(株)クラレ、及び当社を含む一部連結子会社の保有するたな卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが、たな卸資産の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつクラレグループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。
 - 当該会計方針の変更は適宜適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の適宜適用後の期首残高は13,406,134円増加しています。
 - (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 - 当社は建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。
 - この変更は、ここ数年クラレグループのグローバルな事業展開が加速した結果、生産設備の海外比率が高まったことを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、(株)クラレ、及び当社を含む国内連結子会社の保有する有形固定資産は安定的に稼働していることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつクラレグループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。
 - また、当社は機械装置の耐用年数について4年から17年で減価償却を行っていましたが、当事業年度より10年に変更しています。
 - この変更は、上記経営環境の変化を契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計処理統一の観点から機械装置の耐用年数について再度検討し、グローバルな供給体制に基づく使用実態を反映した経済的使用可能期間を見積ったことによるものです。その結果、10年で減価償却を行うことが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつクラレグループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。
 - 以上の変更により、従来の方々と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76,309,864円増加しております。
 - (売上計上基準の変更)
 - 当社は従来、出荷基準を採用していましたが、当事業年度から着荷基準で収益認識する方法に変更しています。
 - この変更は、グループ会計方針の観点から、クラレグループで収益認識の方法について、再度検討したことによるものです。
 - 従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に、この変更による影響はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式…………… 3,600,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,460,000	29.85	平成29年12月31日	平成30年3月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,150,000	24.49	平成30年12月31日	平成31年3月22日

【その他の注記】

1. 期末日満期手形等の会計処理
 - 期末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。
 - 受取手形…………… 186,047,176 円
 - 売掛金…………… 58,205,800 円
 - 買掛金…………… 311,637,642 円

以上